

1. ASEAN外相会議開催か＝ロヒンギャ問題

ミャンマー政府が東南アジア諸国連合(ASEAN)の各国外相を招いて19日に会議を開催する方向で調整を進めていることが12日、分かった。ミャンマー外務省幹部が明らかにした。治安部隊による人権侵害疑惑が取り沙汰されているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題が議題となる見通し。ロヒンギャ問題をめぐっては、ミャンマー西部ラカイン州で治安部隊が10月以降、ロヒンギャの民間人殺害や性的暴行など人権侵害に関与した疑惑が浮上。ミャンマー政府は疑惑を全面否定しているが、国際社会から懸念や、ミャンマー政府に対する批判の声が高まっている。このためミャンマー政府としては、ASEAN各国外相に状況を説明し、理解を求める考えとみられる。ミャンマー外務省幹部は取材に対し「ASEAN各国外相を会議に招待する準備を進めているところだ」と述べた。会議は最大都市ヤンゴンか首都ネピドーで開かれる見込みという。

2. 国連、スー・チー氏にラカイン州訪問要請

国連は8日付の声明で、スー・チー国家顧問に対し、少数民族武装勢力と国軍の衝突で情勢が悪化している西部ラカイン州を訪問するよう求めた。国連のビジョイ・ナンピア事務総長特別顧問(ミャンマー問題担当)は、「スー・チー氏は、民族や宗教、性別などの違いを乗り越え、人間としての尊厳、調和、協力を実現するよう国民に求めるべき」と述べ、州内のマウンドーとブティダウンの両郡区を訪問し、現地の人々を保護することを約束すべきと強調した。特別顧問は「政府の受け身の対応は、現地住民の不満と国際社会の失望感を高めた」と批判。先週現地を訪問した、政府設置のラカイン問題諮問委員会の委員長コフィ・アナン前国連事務総長の言葉を引用し、「治安機関が法の支配にのっとり行動し、人道支援と報道機関のアクセスが妨害されないようにすることを要請する」と強調した。ミャンマー政府と国軍に対して人道と少数民族を尊重するよう強く求めるとともに、すべての少数民族グループに対し、和平に向けた交渉の場に戻るよう要請した。

スー・チー氏はこれまで、ロヒンギャ問題に対して直接的な発言や行動を控えてきた。2日には訪問先のシンガポールでチャンネル・ニュース・アジア(CNA)のインタビューに「国際社会には、偏った見方で問題を誇張するのではなく(仏教徒とイスラム教徒の)2つの社会が良い関係を築き、平和と安定を維持できるような支援を求める」と語り、国際社会によるミャンマー政府や自身に対する批判をけん制していた。

3. 「時間必要」とスー・チー氏＝ロヒンギャ問題でASEAN外相会議

東南アジア諸国連合(ASEAN)は19日、ヤンゴンで非公式外相会議を開き、西部ラカイン州で治安部隊による人権侵害疑惑が取り沙汰されているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題について協議した。外交筋によると、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は「ミャンマーには時間が必要だ」と述べ、各国に理解を求めた。外交筋によれば、スー・チー氏はロヒンギャ問題について「極めてデリケートな問題」と強調。問題の根源は宗教ではなく、土地の所有権に関するものだなどと状況を説明した。治安部隊による人権侵害疑惑にも言及。事実関係を調査中とする一方、ロヒンギャの村で発生した放火に関し、住民が自ら火を付けたケースと、軍が武装集団を追跡するために放火したケースの両方あると述べ、軍の関与を初めて認めたという。会議ではマレーシアのアニファ外相がラカイン州の情勢を調査・検証するため、ASEANが専門家による独立グループを設置するよう提案した。しかし、スー・チー氏はアナン前国連事務総長を委員長とする諮問委員会など、ラカイン州の問題に関してミャンマー政府が既に複数の委員会を設置していることを理由に、マレーシアの提案を拒否した。外交筋によると、ASEAN各国外相は、アナン氏の委員会が来年後半にミャンマー政府に提出する予定の報告書を待つことで一致。また、ラカイン州の情勢についてミャンマー側がASEANに定期的に説明することになった。

4. ロヒンギャ問題の波及懸念＝イスラム過激派に警戒も－ASEAN

ミャンマーで深刻化しているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題を協議するため、東南アジア諸国連合(ASEAN)が非公式外相会議を開催した背景には、問題を放置すると、ASEAN全体に波及しかねないとの懸念がある。ミャンマー側は当初、ASEANの「内政不干涉」の原則を盾に、ロヒンギャ問題への外部介入に反発。外相会議に応じない姿勢を示してきた。これに対しマレーシア外務省は、ミャンマーでの迫害から逃れるため多数のロヒンギャが近年、マレーシアを含む近隣諸国に脱出してきている状況を挙げ、「もはや国内問題ではなく国際問題」と主張。「ミャンマー政府がこの危機に緊急に取り組まなければ、マレーシアを含む地域の安全と安定に影響を及ぼすだろう」と訴えてきた。ロヒンギャ問題が過激派組織「イスラム国」(IS)などイスラム過激派の活発化につながる恐れがあると警戒する声もある。マレー

シアのメディアによると、ズルキフェリ国軍司令官は5日、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官との会談で、ロヒンギャ問題について「うまく処理されなければ、ISに東南アジア地域で影響と力を拡大するのに利用される状況が生じかねない」と警告した。ただ、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相率いるミャンマー政府がロヒンギャ問題に対処するのは困難との見方が強い。外交筋は「ロヒンギャを迫害しているのは国軍だが、政府は国軍をコントロールできない」と指摘した。

5. 米シェブロン株主、人権問題で撤退要求

米石油大手シェブロンに対し、複数の株主がミャンマー事業からの撤退を求めている。イスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する人権侵害などに難色を示しているためだ。ミャンマー撤退を要求している株主は、米投資会社のアザド・アセット・マネジメントとローマ・カトリック教会の修道会「ティルドンクの聖ウルスラ修道会」。ミャンマー政府がロヒンギャに対する残虐行為を終結させるまで、シェブロンに関係を断つよう求める株主投票を来年5月に実施する方向だ。シェブロンは昨年、子会社ユノカル・ミャンマー・オフショアを通じ、ラカイン州沖合の浅海鉱区「A-5」の権益 99%を取得。電力・エネルギー省傘下のミャンマー石油ガス公社(MOGE)と生産分与契約(PSC)を締結した。

6. 戦闘で新たに11人死亡＝武装勢力が警察襲撃

北東部シャン州北部で2日、少数民族武装勢力が警察署を襲撃する事件があり、警官9人を含む11人が死亡した。中国との国境に近いシャン州北部では、カチン独立軍(KIA)やタアン民族解放軍(TNLA)など少数民族武装勢力の合同部隊が、11月20日に治安部隊の施設などを攻撃し8人が死亡して以来、断続的に衝突が発生。これまでに30人以上の死者が出た。国連によると、11月20日以降の戦闘で約6500人の住民が家を追われ、うち3000人が国境を越えて中国雲南省へ避難した。

7. ヤンゴンで国軍支持派がデモ行進

ヤンゴンで18日、国軍とその活動を支持するデモ行進が行われ、元兵士や僧侶、一般市民ら数千人が参加した。参加者は、少数民族武装勢力との戦闘が続いている北東部シャン州、北部カチン州、西部ラカイン州での国軍の活動への支持を表明し、市内のバハン郡区から中心部マハバンドゥーラ公園までの3キロメートルを行進。その後開かれた集会ではミャンマー全国僧侶組織ヤンゴン支部の事務局長を務める保守派の僧侶トゥ・サテラ師が、「国家と宗教の存続のために国軍は必要だ」と聴衆に訴えた。挑発的な発言で知られるフラ・スエ元議員は、「シャン州で北部同盟と戦っている兵士を激励した」と報告。「どの政党が政権を握っても彼らは反抗する。シャン州の議員が(北部の少数民族武装勢力の連合である)北部同盟をテロリストとみなしたことは好ましい」と発言した。

国民民主勢力(NDF)のキン・ワイン・チー元議員は、「国軍兵士は、国民の生活を守るために命を懸けて戦っている。国軍はわが国にとってなくてはならない存在だ」と訴えた。特にラカイン州では、国軍によるイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害が懸念されており、欧米や東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国からも批判や懸念の声が強まっている。ヤンゴンでは19日、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の要請でASEAN臨時外相会議が開かれた。政権が国軍をコントロールできていないと指摘する声もある。

8. 北西部の中国系工場でデモ、待遇改善求め

北西部ザガイン管区ティジヤイン郡区の中国系ニッケル工場の労働者 500 人超が先週末から、待遇と労働環境の改善を求め、デモを続けている。デモが起きているのは、中国企業チャイナ・ノンフェラス・メタル・マイニング(CNMC)が運営するタガウンタウン・ニッケル工場。ミャンマー人約 1,600 人、中国人約 400 人が働いている。労働者代表は、「外国人労働者とミャンマー人労働者の給与に大きな格差がある。われわれの給与を適正な額に引き上げてほしい。衛生面や安全面の環境も劣悪」と会社側を批判している。「国際水準の労働環境が整備されるまでデモを続ける」と意気込んでいる。別の労働者は「デモを指揮したことで工場を解雇された」とし、「われわれの要求が通らなければ、緑色のリストバンドを付けて現場に座り込む」と述べた。CNMCの担当者は、「労働争議は誤解によって生じたもの」と釈明した。同社は2009年、鉱業省(現・資源・環境保護省)との間で生産分与契約(PSC)を締結。同年に工場を稼働させた。

9. I F C 融資のアウバ肥料工場、住民が反対

肥料や種子など農業製品を製造するミャンマ・アウバがヤンゴン北部で建設を進める肥料工場に、環境に悪影響を与えるとして地元住民らの反対している。アウバは今年9月、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)から1,000万米ドル(約11億7,200万円)の投資型低金利融資を獲得。ヤンゴンの北30キロメートルに位置するマウバ郡区ワネチャウン地区の用地8エーカー(約3.2ヘクタール)で整地を開始した。アウバは、来年3月に第1期、2020年に全体の完

工を見込んでいる。最終的な年産能力は液体肥料が 300 万リットル、粉末肥料が 200 万キログラムと国内需要の約半分に相当する見通しで、中小規模の農家約 300 万軒にこれら肥料を供給する考えだ。一方、工場建設地近くの住民らは工場建設に反発している。16 日に記者会見を開き、アウバの計画に反対を表明。肥料工場は周辺の環境に悪影響を与えるとして建設中止を訴えた。これに対し、アウバは 18 日、「ミャンマー投資委員会(MIC)から建設許可を受け、環境影響評価報告書も提出している」と主張。建設を中断する考えがないことを強調した。ただ、住民の理解を求め、話し合いを続けていく方針を明らかにしている。

10. 西部シットウェ深海港1月完工、インド支援

ミャンマー西部を流れるカラダン川の河口付近に位置するラカイン州シットウェの深海港で、来年1月に竣工(しゅんこう)式が催される。ピクラム・ミスリ駐ミャンマー・インド大使が明らかにした。インド政府の支援で 2010 年から、大型船の接岸が可能な深海港として開発が進められてきた。インドのナガランド・ポストは、インド洋地域における中国との影響力争いの中、中国が開発を目指すシットウェの南チャウピューの深海港に先んじて、インドが港を完成させるなどと伝えた。シットウェ港は、ミャンマーとインド東部を結ぶ物流経路として開発する「カラダン・マルチ輸送路計画」の一部。インド北東部のミゾラム州とラカイン州の州都シットウェを河川と陸上のルートで接続するもので、内陸のインド北東部から海へと道がつながることになる。両政府が 09 年、共同開発に合意した。港の整備に加え、カラダン川のしゅんせつや、両国を結ぶ高速道路の建設も含まれる。

11. ヤンゴン政府、南部で新経済特区を構想

ヤンゴン管区政府は、管区南部に新たな経済特区(SEZ)を開発する計画を連邦政府に提案した。管区議員らが明らかにしたところによると、ピョー・ミン・テイン首相とマウン・マウン・ソー・ヤンゴン市長は、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相を含む連邦政府の閣僚らと会談し、新たな経済特区の構想を提示。連邦政府は開発への支援を約束したという。実現すれば、ティラワに続く管区内2カ所目の経済特区となる。南西部のダラ、カウム、クンジャンゴンの3郡区にまたがり、新たな国際空港と深海港も建設する方針。2018 年の着工を目指すという。ヤンゴン国際空港の処理能力はひっ迫しており、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区で建設予定のハンタワディ国際空港から新たな経済特区までも距離があるため、ヤンゴンの南に新空港を建設する可能性も取りざたされている。深海港はクンジャンゴン郡区レッココンに建設され、6車線道路で新たな経済特区とを結ぶ構想という。

12. 最近の外資の進出状況

・タイ上場UPA、ダウエイに発電所＝株主総会で承認

タイ上場ユナイテッド・パワー・アジア(UPA)は、ミャンマー電力公社と電力供給契約を締結する案が、今月2日の臨時株主総会で承認されたと発表した。UPAはタイ国境に近いダウエイに出力200メガワット(MW)の天然ガス発電所を建設する予定で、近く着工する。

・タイ国営石油系カフェ、ヤンゴンに1号店

タイ国営石油PTT傘下のカフェチェーン「カフェ・アマゾン」のミャンマー1号店が先に、ヤンゴン中心部のオフィスビル「スーレ・スクエア」の地下階に開業した。

・米フォードが現地生産計画、来年半ばにも販売

米自動車大手フォードがミャンマーに車両組み立て工場の建設を計画している。フォードは 2017 年6月の販売開始を目指しているという。

・ANA がミャンマーに合弁、18 年から国際線

全日本空輸を傘下に持つANAホールディングスは、ミャンマー大手財閥シュエ・タン・ルウィン傘下のゴールデン・スカイ・ワールドとの間で、国際線就航に向けて合弁会社を設立したと明らかにした。2018 年の就航を目指す。

・ブラザー、工業ミシンのサービス会社設立

ブラザー工業は 14 日、ヤンゴンに工業ミシンのサービス会社「ブラザー(アジア)ミャンマー・マシナリー・サービスセンター」を設立したと発表した。来年1月1日から営業を開始する。新会社はアフターサービスのみを提供する。販売は、現地代理店と香港のアジア統括販売会社ブラザーマシナリー(アジア)が担う。

・独化学BASF、来年にミャンマー初工場

ドイツの化学メーカーBASFは 15 日、ミャンマー初となる工場を来年、最大都市ヤンゴンに開設する計画を発表した。コンクリート混和剤を中心に、需要が拡大する建設用化学品を生産する。

・タイのデュシット、ヤンゴンでホテル運営へ

タイ大手ホテルチェーン、デュシット・インターナショナルは、ミャンマー最大都市ヤンゴンで5つ星ホテル「デュシタニ・ヤンゴン」を運営する。ホテルを含む複合施設を開発している現地のVーパイル・グループ・オブ・カンパニーズと13日、運営契約を締結した。

•**ホンダ、四輪サービスに参入 中古車普及で高品質保守を提供**

ホンダは17日、ヤンゴン市内に代理店を通じて初の四輪車サービス拠点を設けた。現地に多いホンダの中古車向けの2S(スペアパーツ、サービス)拠点を位置付ける。ミャンマーの四輪市場は中古が主流で新車販売は当面行わないものの、日本から輸入されるホンダ製中古車の増加を受け、純正部品を使った質の高いサービスを提供する。ホンダはこれまでミャンマーでバイク販売に注力。四輪事業への参入は後発となる。

•**伊エンポリオ・アルマーニが1号店**

伊高級ファッションブランド、ジョルジオ・アルマーニは14日、セカンドラインブランド「エンポリオ・アルマーニ」のミャンマー1号店を、ヤンゴン中心部の商業施設スーレ・スクエア・モールに開業したと発表した。

•**三井物産、農業人材育成支援 首都のイエジン農大でセミナー**

「食料と農業」を重点事業分野の一つに掲げる三井物産は、東南アジア諸国連合(ASEAN)有数の農業国とされるミャンマーで、農業人材の育成を支援している。首都ネピドーのイエジン農業大学(YAU)で19日開いたセミナーには、学生ら約500人が参加した。農業生産から市場へのバリューチェーン(価値連鎖)全体の事業展開を支える専門化を育てる取り組みの一環で、東京農業大学を含む3者連携で2014年以来4回目の開催になった。

•**タイ水産、ミャンマーを輸出拠点に**

タイの食品加工大手Sコンケン・フーズの水産加工子会社マハチャイ・フード・プロセッシングは20日、来年第2四半期(4~6月)にミャンマー南部の観光都市ベイに水産物の1次加工拠点を設置すると発表した。違法漁業問題などタイにおける事業環境が厳しくなる中で、水産資源が豊富な上、労務費が比較的低いミャンマーで水産加工品の原料調達を強化し、輸出拠点とする狙い。来年に日本の水産大手も参画する見込み。

•**広州汽車、ヤンゴンにショールーム開設**

中国の自動車大手、広州汽車集団(広州市)傘下の広州汽車集団乗用車(GACモーター)は、21日にミャンマーの販売代理店LSオートを通じ、ヤンゴン西部サンチャウン郡区にショールームを開設する。

•**魚肉加工工場、ミャンマーに計画=マハチャイ・フード**

フィッシュボール(魚肉団子)を製造するマハチャイ・フード・プロセッシングのチャルーン最高経営責任者(CEO)は20日、ミャンマーで魚肉加工工場建設を計画していると明らかにした。現地パートナーと共同で実施する。工場は17年第2四半期に生産を開始する予定で、工場からの魚肉はタイのフィッシュボール工場に供給するという。

以上